

第3回公社等経営評価委員会 議事要旨

1 日 時：平成21年4月22日（水）16：10～19：00

2 場 所：兵庫県民会館 「鶴」

3 出席者：

(1) 委員側

佐竹委員長、清水委員、田中委員、前田委員、茂木立委員、吉田委員

(2) 公社及び関係課

(社)兵庫みどり公社、林務課、楽農生活室

(社福)兵庫県社会福祉事業団、福祉法人課、健康福祉部総務課

兵庫県土地開発公社、用地課

(3) 事務局

企画県民部長、管理局長、企画財政局長、財政課長、新行政課長

4 議事要旨

各個別ヒアリング対象公社（(社)兵庫みどり公社、(社福)兵庫県社会福祉事業団、兵庫県土地開発公社）から経営改善計画、事業概要等の説明後、ヒアリングを実施。委員の主な意見等は次のとおり。（「」は公社及び関係課による回答）

(1) (社)兵庫みどり公社

分収造林等の長期の事業を実施し、それに伴う計画もH90年度までの長期で、一時的に借入金の金額が非常に大きくなる時期がある。民間の会社であれば、生き残れない。

短期的にでも赤字を減らす努力が必要であり、経費のかからない手法による収入増の方策も必要ではないか。

森林を経済林、環境林、自然林と区分し、整理しているが、今後の伐採収入の変動などでその区分した面積や収支が弾力的に変化することになるのか。

大きく変動すれば、今後見直すことも必要となってくるだろうが、今のところは考えていない。

公社の業務に関し、農政環境部関係と他のセクション（市町、教育委員会（農業高等学校）等）との重複はないか。

県と県以外がやるべきことを整理した上で、県以外がやるのであれば、事業の特性に応じ、ベストの機関で実施している。

実業務の大半は、地元森林組合等に委託して実施しているとのことだが、それは雇用対策的な面はあるのか。

すべてと言えないが、公社もその一役を担っているのは確か。

分収割合の変更について、既契約者との合意について頑張りたいが、合意できない場合の対応の検討も必要ではないか。

少子高齢化が進み、農に親しむというニーズの高まりの中で、楽農生活センターにおいて蓄積されたノウハウを、例えば市民農園などの事業展開を進める中で活かしてはどうか。その際には民間企業とのタイアップなども工夫してはどうか。

長期保有農地について、今後どのような対策を図るのか。

認定農業者等の担い手へ農地の集積化を図るため、農地保有合理化事業により、中間保有しているものであり、まずは、国庫補助事業を活用しながら早期売却をめざす。

長期収支における全体効果額はできるだけ具体的に示し、毎年評価できるようにしてはどうか。

(2) (社福) 兵庫県社会福祉事業団

県立施設の事業団への移管に関し、今後はより効率的な運営による収支改善が課題である。

診療に係る未収金の管理は、どうしているのか。

「未収金に関する債権管理事務取扱手順書」を定め、債権管理に取り組んでいる。徐々にながらも、成果は出てきている。

病院の経営安定化(経営改善計画の目標達成)は、医師確保にかかっている。

施設の管理運営に関し、受益者負担によるべき施設と、公的な施設の運営だからある程度赤字になってもしょうがないと考えている施設があるのか。

受益者負担のもとで運営している施設と県からの指定管理料で運営している施設がある。いずれの施設も経営感覚を持ち、効率的によりよいサービスの提供を心がけている。

経営計画については、「ビジョン」でもあるが、少し総花的になっているのではないか。今後3年間の重点的な取組みについて、明確にする必要がある。

(3) 兵庫県土地開発公社

新たな開発事業に関し、土地の造成に係る設計、施工管理、完成検査等を公社が実施する優位性があるか疑問。県でもできるのではないか。

産業団地の分譲に関し、その企業立地状況(82.3%)をどう評価しているのか。極力100%を目指し、このような戦略を取るとか、あるいは90%近くまで行っているので、この不況の中でまずまずであるとか。ビジョンを持って戦略的なところを明確にしてはどうか。

地域に資する企業であるか見極めながら、企業立地に努力している。残っている区画は損切りをしてまで売り抜こうとは考えていない。

産業団地に関しては、企業が撤退、倒産等で減る可能性もある。今入っている企業の状況をどれだけ把握しているかもポイントになる。

平成22年度に兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社と総務管理部門を統合することにより、役員数等変わってくるはず。